

# 今後のスケジュールについて(小規模企業共済制度)

- 平成20年度末に9,982億円あった繰越欠損金が、今後の運用環境によるが、遠からず解消する可能性も見込まれるところであり、新たな資産運用の在り方を検討する必要がある。
- 中小機構において、本年2月より外部有識者による「小規模企業共済制度の在り方検討会」を設置し検討を開始したところ。
- 当該検討会における検討状況を踏まえ、必要に応じ、中小企業政策審議会において今後の共済財政・運用の在り方を検討する。

	平成27年										...	平成28年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		1月～3月	
中小企業政策審議会 共済小委員会													
中小企業基盤整備機構 小規模企業共済制度の在り方検討会													

必要に応じ、  
共済小委員会で検討

検討会を4～6回程度  
開催予定

## 【小規模企業共済制度の在り方検討会 委員名簿】

浅野幸弘(委員長)	横浜国立大学 名誉教授
瓜生健太郎	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 代表弁護士
大橋和彦	一橋大学大学院国際企業戦略科教授 日本ファイナンス学会 会長
坂本純一	(株)野村総合研究所金融ITイノベーション 研究部主席研究員
埴崎敏之 (委員長代理)	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 弁護士
村上正人	(株)みずほ年金研究所 理事長

## 【検討事項】

- ①新たな運用目標について
- ②価格変動準備金等リスクバッファの必要性について
- ③付加共済金制度の在り方(推計方法、推計期間等)について
- ④ガバナンスについて